

BI-WEEKLY

NEWSLETTER

WWW.RSI-KK.COM

info@rsi-kk.com

(TEL) 03-6672-6330 (FAX) 03-6388-9283

140-0013 東京都品川区南大井6-19-8 アズ大森ビル5階

RSI

2024年10月7日月曜日

グローバルニュース、財務分析、データセンター関連の法律と規制、データセンター業界を変革するテクノロジーの最新情報を隔週でお届け。

ニュースレター番号: NJP12024092011



日本企業の4割以上がAIの導入予定なし

ロイターによると、日本企業の40%以上がAIを導入する予定はないが、およそ25%すでに導入済みで、35%が導入を計画しているとのこと。AI導入の主な動機は、労働力不足への対応・コスト削減・研究開発の加速のためなどがあげられます。しかし、雇用の喪失・専門知識の不足・高コスト・信頼性への懸念が大きな障壁となっており、サイバーセキュリティも懸念事項で、15%の企業がサイバー攻撃を経験しています。こうした課題にもかかわらず、日本ではAI導入の傾向が強まっているものの、特に生成AIの個人利用においては、中国や米国に遅れをとっています。高齢化が進む日本では、AIは製造業や医療などの主要分野で生産性を維持するための重要なツールと見なされており、更なる政府主導の取り組みにより、業界を超えたAIの導入が促進されることが期待されています。

出典: Reuters July 18th, 2024

AIデータセンターによりグーグルの温室効果ガス排出量が急増

グーグルの温室効果ガス排出量は、人工知能関連のデータセンターの拡大により、過去5年間で48%急増しました。再生可能エネルギーの利用や再生可能ディーゼル燃料などのソリューションの模索に努めているものの、目標としている2030年迄に「ネットゼロ」の達成は、依然として困難だとされています。AIサービスの拡大に伴い水の使用量も増加しており、同社の環境負荷軽減の取り組みに影響を与えています。エネルギー集約型のデータセンターへの依存度が高まることで、同社の持続可能性への取り組みが損なわれる可能性があるとの批判されています。

出典: gstatic.com & [Datacenterdynamic](https://Datacenterdynamic.com), July 26th, 2024

01/05

Synergy Researchによると、企業のクラウドコンピューティングへの支出は2024年第2四半期に790億ドルに

2024年第2四半期、企業のクラウドコンピューティングへの支出は790億ドルに急増し、前年比22%増、3四半期連続で20%以上の成長を記録しました。市場は引き続きAWS（市場シェア32%）、マイクロソフト（同23%）、グーグル（同12%）が支配しています。アジア太平洋地域は25%増と最も高い成長率を記録し、ヨーロッパでは英国とドイツが規模でリードし、アイルランド、イタリア、スペインが最も高い成長率を示しました。ティア2プロバイダーの中では、Oracleの顕著な成長により、Salesforceと並んで5番目に大きなクラウドプロバイダーとしての地位を確立しました。

出典 : [Synergy Research Group](#), August 1st, 2024

STT GDC、デジタル・インドアへ32億ドルを投資

STテレメディア・グローバル・データセンターは、インドでのデータセンター容量を550MW拡張し、今後5~6年以内にIT負荷容量をほぼ3倍にするために32億ドルを投資すると発表しました。この戦略的な動きは、データ消費、クラウドコンピューティング、AI採用の増加に牽引されたインドでのデジタル経済に対するSTT GDCの自信を明確に示しています。現在、収益で約28%の市場シェアを占めるSTT GDCインドは、10都市で28のデータセンターを運営し、フォーチュン500企業を含む約1,000のエンタープライズ顧客にサービスを提供しています。STT GDCが10周年を迎える中、この拡張はモディ首相のデジタルインド構想と一致しており、2027年までに1兆ドルのデジタル経済というインドの目標に貢献します。

出典 : [STT GDC](#), September 6th, 2024

東京都民、巨大データセンター建設阻止を目指す

東京都民は、環境問題と地域社会への潜在的な影響を理由に、大規模データセンターの建設に反対しています。シンガポールの開発業者GLPが計画しているこのデータセンターは、野生生物への影響、汚染汚染、電力消費の増加について懸念をされています。

住民らは、年間約180万トンの二酸化炭素を排出する可能性があるGLPの363万メガワットのデータセンターを承認した都市計画プロセスの監査を請願しました。プロジェクトは2月に開始され、2029年初頭の完成を目指しています。日本のデータセンター市場は成長している一方で、地元での反対は依然として強いです。

出典 : [Arabnews Japan](#), July 10th, 2024

Fujitsu、ANUと量子研究センターおよび256量子ビットシステムに関する契約を締結

Fujitsuとオーストラリア国立大学（ANU）は、キャンベラに世界クラスの量子研究センターを設立するための覚書（MoU）を締結しました。この協力は、最先端の量子技術をより身近にすることで、地域のイノベーションと人材育成を促進することを目的としています。この取り組みの一環として、富士通はANUの研究者に日本にある量子システムとシミュレータへのアクセスを提供します。さらに、富士通は2025年3月に256量子ビットの量子コンピュータ、2026年度には最大1000量子ビットの量子コンピュータをリリースする予定です。ANUがこれらの高度な量子技術へ継続的にアクセスすることで、暗号、材料科学、量子シミュレーションなどの分野での研究が可能になります。

出典 : [Fujitsu](#), July 04th, 2024

NVIDIAのAIチップ供給は「大きなボトルネック」、EUのベステアール氏が警告

欧州連合（EU）競争担当のマルグレテ・ベステアール委員長は、NVIDIA社のAIチップ供給における「巨大なボトルネック」について懸念を表明しました。規制当局がまだ対応を検討している中、NVIDIA社のグラフィック プロセッシング ユニット（GPU）の需要急増により、同製品はテクノロジー業界で人気商品となっています。このGPUは、AIモデルに必要な膨大な量の情報処理を実施出来る為、データセンターオペレーターに高く評価されています。ベステアール委員長は、供給が逼迫しているにもかかわらず、二次市場がイノベーションと公正な競争を促進する可能性があり、

NVIDIA社のような圧倒的な企業は、将来的に行動制限を受ける可能性があるとして示唆しています。

出典 : [Bloomberg](#), July 05th, 2024



A Nvidia HGX H100 server. 写真家 : Dhiraj Singh/Bloomberg

Oracleが支援するチップメーカー Ampereが売却の可能性を検討

Oracleが支援する半導体スタートアップ企業、Ampere Computingは、売却の可能性を検討しており、買い手の関心を測るために財務アドバイザーを採用しました。この決定は、Ampereが近い将来に新規株式公開（IPO）への簡単な道筋を見いだせない可能性を示しています。アーム・ホールディングスの技術をベースに半導体を設計する同社は、2021年に日本のSBグループが提案した少数株投資の際に、80億ドルと評価されました。Ampereは代替的な成長機会を模索するという戦略的動きを反映して、買収の可能性について業界の大手企業との協議に前向きである様です。このような動きにより、Ampereは大企業のリソースとネットワークを活用して市場での存在感を拡大できる可能性があります。

出典 : [Bloomberg](#), September 19th, 2024

Warburgが支援するPDGがAI需要に応えるためアジア各地で土地を購入

Warburg Pincusの支援を受けたPrinceton Digital Group (PDG) は最近、インド、マレーシア、インドネシアで土地を確保し、データセンターの容量を約50%増加させました。この取り組みは、アジア全域で高まる人工知能サービスの需要に対応するために準備された、50億ドルという大規模な投資計画の一部です。

この拡張により、PDGの容量は500メガワット増加し、今後12～18か月以内に完了する予定です。この戦略的動きは、この地域で急成長するAIセクターをサポートするためにインフラストラクチャを拡大するというPDGの取り組みを明確にするものです。PDGは、主要なアジア市場で自らを戦略的に位置付けることにより、地元企業とグローバル企業の両方に増大するデジタルインフラストラクチャのニーズを満たす態勢を整えます。更に、この拡張は、アジア太平洋地域のデータセンター分野でリーダー的な地位を確立するというPDGの目標と一致しています。

出典 : [Bloomberg](#), September 19th, 2024



RSIのデータセンターの デューデリジェンス支援

建設予定地から運用中のデータセンターまであらゆる側面を徹底的に評価し事業成功へのお手伝いをします。

デューデリジェンスはデータセンターの建設や買収において、なくてはならない工程です。RSIでは建設予定用地から運用中の施設まで、あらゆる側面からデータセンターとしての資産的な価値を評価するお手伝いをしています。データセンターのスペックや性質および設備の状況、

そして現地の土地特性を正しく分析することは、投資先としてポートフォリオに加えるかの判断をする上で不可欠です。RSIの高い技術をもつエンジニアと経験豊富なコンサルタントが、長期的な事業戦略の策定のお手伝いをいたします。

RSIのデータセンター デューデリジェンス

RSIのデューデリジェンス支援は、データセンター事業者や不動産投資会社、あるいは大手建設会社などの幅広い業界のプロフェッショナルからご利用をいただいております。

データセンターの建設や取得において、高度な専門知識と豊富な経験をもって、お客様の事業に最高水準の価値を提供してまいります。

例えば次のようなご相談を承っております

- データセンターの資産評価
- 設備基準の評価
- PUE計算支援
- 設計・監理・現場検証
- 不動産、取得予定地のデューデリジェンス
- 運用中データセンターのデューデリジェンス

RSIだからできること

私たちは、土地・資産評価あるいは設備などのさまざまなデータセンターに関するデューデリジェンス案件に関わってきました。TierやPUEなどの業界内で標準化された指標や、ISOなどの国際規格を用いて適正な評価をすることで国内外問わず多くの企業様を支援させていただいております。

事業の計画において考えられるボトルネックを浮き彫りにし、想定される資産価値と照らし合わせながら、リスクの軽減や回避を効果的に行う支援をします。

RSIが提供するサービスの詳細については、下記の連絡先までお問い合わせください。

03-6672-6330

RSI

140-0013 東京都品川区南大井6-19-8
アズ大森ビル5階
www.rsi-kk.com / info@rsi-kk.com

免責事項

免責事項

このニュースレターは、主要なデータセンターの業界情報、および情報技術に関する最新の開発、洞察、トレンドに関する情報提供のみを目的として作成されています。ニュースレターでは、特に最新および将来のテクノロジー開発に関連する、主要な世界的企業が関与する財務レポートと分析、および企業の合併と買収や北米、欧州連合、アジア太平洋地域の法律と規制などのトピックを取り上げます。

このニュースレターを受信することにより、お客様とニュースレターまたは当社との間に法的関係がないことを理解したものとみなされます。また登録者が本サービスで得た情報を利用したことによって発生した損害について、一切の責任を負わないものとします。

このニュースレターには、当社の製品やサービス、またはパートナーの製品やサービスに関する告知が含まれる場合があります。ただし、お客様の電子メールを第三者に販売、貸与、または利用可能にすることはありません。このニュースレターを購読することで、当社のパートナーから直接電子メールを受け取ることはありません。当社は、ニュースレターサービスを運営している限り、またはお客様が購読を解除するまで、お客様の電子メール アドレスをデータベースに保管します。このニュースレターの購読を解除するには、下記の連絡先情報のメールアドレス宛にメールを送信してください。

05/05

RSI

+81 3-6672-6330

東京都南大井6-19-8 AZ大森ビル5階〒
140-0013 東京都品川区
www.rsi-kk.com / info@rsi-kk.com